

## まえがき

本報告書は、内閣府の平成 13 年度委託調査として財団法人日本総合研究所が実施した「国際経済協力の効率化のための官民パートナーシップの検討調査」の成果を取りまとめたものである。

ここでは、途上国への経済的な協力を表す言葉として、「国際経済協力」という用語を用いたが、これは、平成 10 年 1 月の経済協力政策研究会報告書「経済協力の一層の改革に向けて」の「経済協力」の定義にならって、政府開発援助(ODA)の他、その他公的資金(OOF)、あるいは民間資金の流れ(PF)や非政府組織(NGO)などの活動を含む広い概念とした。効率的・効果的な途上国への経済的な協力を行うためには、政府の活動がどのようにすれば民間の活動と協調し、あるいは補完しあっていくことができるかという視点が不可欠であることから、本報告書では、政府の活動にとどまらず、民間の活動も含めた広い概念である「国際経済協力」という用語を原則として使用することとする。

資源の多くを海外に依存し、世界との自由な貿易・投資などの経済活動を必要とする我が国にとって、国際経済協力の重要性は依然として失われていない一方で、グローバル化の進展などによって国際社会は大きな変革期にあり、また我が国も厳しい経済・財政状況の中、国際経済協力の今後のあり方や役割については、根本的な視点から再検討すべき時期にさしかかっていると見える。このため、本調査では、以下の論点に答えるかたちで検討を進めた。

1. 国際経済協力の実施においては、何のために実施するかといった明確な理念や位置づけが必要である。そのためには、日本人や日本にとっての国益といった視点が重要であるが、これまでそうした視点で国際経済協力を実施してきたとは言えないのではないか。
2. そもそも国益を確保するためには、それを実現する将来像(ビジョン)が必要であり、ビジョンは国家戦略に基づき構築される必要があるが、そうした視点が、これまで欠如していたのではないか。
3. 国際経済協力の重要性が依然として失われていないとしても、資金面(ODA、OOF、PFなど)や主体間(政府、民間企業、NGOなど)のパートナーシップ(官民パートナーシップ)が不明確ではないか。また、効率や効果の評価が透明性ある仕組みで十分になされていないのではないか。

厳しい経済・財政状況の中、国民の理解や支持のもとに国際経済協力を実施していくためには、このような根本的な批判や課題についての検討が必要である。

折しも、国際経済協力の一つの手段である ODA が、平成 14 年度予算で前年度に比べて 10.3%減

(9,106 億円)となった。1 兆円を下回るのは、10 年ぶりのことである。聖域なき構造改革のもとで、ODA も例外なく大幅な減額になったわけである。

そもそも国際経済協力は構造改革のもとでは、大きな意味を持たないものなのであろうか。世界経済の発展のための重要なステップとして、例えば、東アジアにおいて「FTA(自由貿易協定)」や「通貨金融面での地域間協力」などに資する有効な国際経済協力を実施することによって我が国の産業構造の高度化、ひいては構造改革の進展にも寄与するのではないか。

本調査では、上述の三つの論点について有識者からなる研究会(次頁名簿参照)を開催して議論を行い、これを踏まえて報告書を取りまとめたものである。

報告書は、第一章～終章及び参考資料からなる。

第一章では、国益についての考え方を整理し、国際経済協力を実施する上で、グローバル化の進展を視野に入れながら、東アジアとの関係が我が国の国益増進の面で、大きな意味を持つことを強調している。

第二章では、国家戦略の観点から、東アジア(当面は ASEAN+3(日中韓))に重点をおいたコミュニティの構築を我が国の将来像(ビジョン)と位置づけ、その大きな柱として「FTA」の推進を掲げるとともに、先の経済危機の教訓から通貨金融面での地域間協力などの重要性を指摘している。

第三章では、国家戦略に基づくビジョン推進の一環として国際経済協力を実施することが必要との考え方を示し、国際経済協力という有力な政策手段を通じて、東アジアの発展段階に応じた具体的ニーズに適切に対処できれば、この地域内での経済格差の縮小、制度の標準化、政策能力の向上などに寄与できるとしている。

第四章では、国際経済協力を効率的に実施するにあたり、日本と途上国間の連携、官民の役割分担、評価の視点や考え方を整理するとともに、こうした課題に関する他のドナーや途上国の状況について、欧州、アジアでの海外現地調査の成果と併せて紹介している。

第五章では、東アジアに重点をおいたコミュニティの構築に向けて残された課題と、今後我が国が有効な国際経済協力を実施する上で必要と考えられる課題について整理を行っている。

終章では、報告書を取りまとめるにあたり参考とするため、研究会の原委員長に「東アジアコミュニティの構築に向けて：国益の観点から」を主テーマにご執筆いただいた。

ここでは、我が国の経済に焦点をあてる時、いかにして国内における高生産性部門と低生産性部門の併存という二重構造を改革していくかが長期的戦略の核であり、経済繁栄という国益を追求するに際しては、これに貢献し得るような戦略の確立がポイントになることなどを強調している。

巻末には、本調査の一環としてアジア(フィリピン、タイ)及び欧州(イギリス、ドイツ)において実施した海外現地調査の概要などを収録している。

当研究所では、西藤沖(副理事長)、松岡斉(企画部長)、夏目博人(副主任研究員)、長谷川公一(副主任研究員)、清水桃子(研究員)が本調査を担当した。

調査の実施にあたり、原委員長をはじめとする研究会の委員各位には多大なご尽力をいただいた。また、第一章の執筆にあたっては、田中明彦教授(東京大学)から貴重なご意見をお聞かせいただいた。さらに、海外現地調査の実施に際しては、国際協力銀行(JBIC)関係者などにも多大なご協力を賜った。ここに謝意を表したい。

最後に、本調査を進めるにあたり、内閣府国際経済担当参事官室の各位からいただいたご助言とご指導に対し、心から御礼を申し上げる次第である。

平成 14 年 3 月

財団法人日本総合研究所  
副理事長西藤沖

「国際経済協力の効率化のための官民パートナーシップの検討調査」  
研究会委員名簿(五十音順)

(委員長)	原 洋之介	東京大学東洋文化研究所 所長
(委員)	青木 隆	政策研究大学院大学 教授
	伊藤 隆敏	一橋大学経済研究所 教授
	木村 福成	慶応大学経済学部 教授
	櫻井 眞	(株)MSK 基礎研究所国際金融研究センター 所長
	添谷 芳秀	慶応大学法学部 教授
	林 伴子	国際協力銀行開発金融研究所 副主任研究員
	深川 由起子	青山学院大学経済学部 助教授
	矢吹 晋	横浜市立大学商学部 教授
	山川 英明	(株)パシフィックコンサルタンツインターナショナル 理事

各委員の所属、肩書は平成 14 年 3 月現在のもの